

Daily Report (号外)

～日銀金融政策決定会合について～

決定事項

日銀は、18～19日に開いた金融政策決定会合で、+0.75%への利上げを決定しました。(賛成9反対0)。

利上げ判断に至った理由としては、①米国経済や通商政策の影響に関する不確実性の低下、②春闘を中心とする堅調な賃上げ基調の見通し、③基調的な物価上昇率の緩やかな上昇が継続していることから、経済・物価の中心적인見通し実現の確度が高まっていることが挙げられました。今後の利上げを継続する姿勢も示されており、今回の利上げ後も実質金利は大幅なマイナスが続くことや、日銀の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引続き政策金利を上げていくことに言及がありました。

先行き、賃金と物価がともに緩やかに上昇していく構造が維持される可能性が高く、「展望レポート」の見通し期間後半には、基調的な物価上昇率が2%との、中心적인見通しが実現する確度は高まっていると記載されています。

また、利上げ後も、実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持されているとしています。

その他、「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移する、という文言に対して高田委員と田村委員の2名が反対を表明しています。

反対理由としては、「物価安定の目標」に達するタイミングを「展望レポート」の見通し期間後半とするのではなく、より早期にすべき、とのタカ的な意味合いで反対したことが説明されていました。

植田総裁の会見では、中立金利に関してどのようなコミュニケーションがあるかが注目されましたが、中立金利の推計値の下限には利上げ後でもまだ距離があり、金利を調整したときの経済・物価あるいは金融情勢の反応を見ながら判断していく趣旨の発言に留まっています。

項目	今会合での決定内容
政策金利	無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.75%程度で推移するよう促す(従前0.50%程度)

Daily Report(号外)

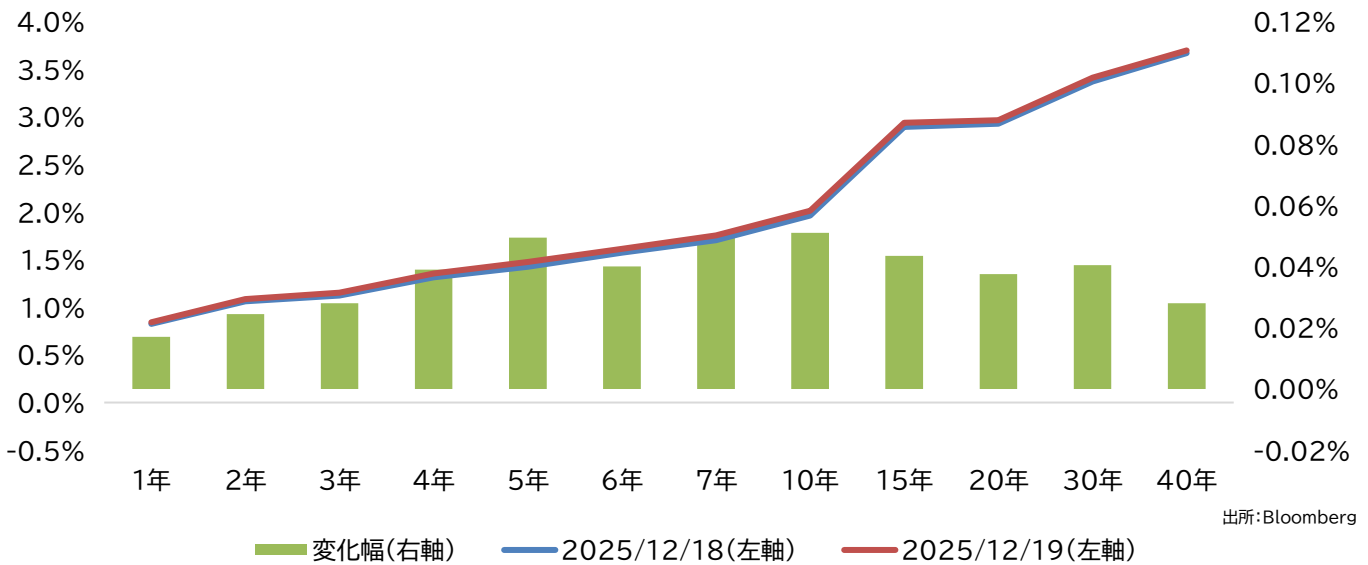
市場反応(速報)

概ね事前報道通りであったものの、円安基調に変化がなかったことや物価見通しに対して2名の委員から反対の表明があったことから、利上げ継続も意識され、金利は上昇しました。10年金利は、節目であった2%を上回り、一部で買い戻しの動きも入りましたが、日銀は実質金利が極めて低い水準にあるとの判断を維持していることから、引けにかけては再び金利上昇する動きとなりました。総じて、特段のサプライズがなかったことから、落ち着いた値動きとなっています。

年限	12/19の引値	前日比
2年	1.085%	+0.020%
5年	1.485%	+0.050%
10年	2.015%	+0.045%
20年	2.970%	+0.035%
30年	3.415%	+0.045%
40年	3.710%	+0.040%

出所:日本相互証券

イールドカーブの推移



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

今後の見通し・投資方針

日銀は、経済・物価が日銀の見通しに沿って推移するのであれば、政策金利を引上げ、金融緩和の度合いを調整していく方針を示しています。また、12月の決定会合において、0.75%への政策金利の引上げ、物価見通しの上振れに対して2名の審議委員から言及があり、植田総裁は、実質金利や金融機関による貸出動向などから総合的に判断し、今後も利上げを注意深く進めたいとしています。

国内では、企業の価格転嫁による物価の高止まりや労働需給の引締まりに起因する賃金上昇は継続しており、今後、関税による経済への影響を確認し、日銀は段階的に政策金利を上げると見込みます。ただし、今後の日本の政治や海外経済、海外中銀(FRB)の利下げなどの動向次第では、日銀が追加の政策変更を見送る期間もあると想定します。

国内の金利環境は、海外の経済や金融政策の状況次第ではあるものの、インフレ率が高止まりする環境下、日銀の利上げによって中期的には金利は上昇する展開を見込みます。

国内債券プロダクトの投資方針は以下の通りです。

デュレーション戦略は、日銀が段階的に政策金利を上げることを見込み、ショートポジションを基調とします。但し、想定通り金利上昇した際にはショートポジションを縮小するなど機動的に運営する方針です。

イールドカーブ戦略は、日銀の利上げに対する思惑が継続すると想定し、平坦化ポジションを基調とします。但し、利上げの織り込み次第では、日銀による買入量が相対的に少ないことや、投資家の慎重姿勢が意識されやすいこと等で生じる需給の悪化による金利上昇に着目して、超長期ゾーンのアンダーウェイトを検討します。

国内株式市場は堅調に推移しています。引続き、各国金融政策や為替動向、政治・地政学リスクには注視が必要であり、特に企業業績への影響が大きい為替動向については注意深く見ていきます。一方で、堅調に推移している日本経済や、好調な企業業績(弊社予想は今期+4.9%/来期+14.5%)、極端な割高感のない株価指標(PER18倍前後)、資本コストや株価を意識した企業の変化なども背景に、引続き緩やかな上昇を期待しています。株式市場の注目点は、足元では金融政策から企業業績や成長シナリオ・株主還元姿勢に移ってきており、今後も各ファンドの投資プロセスに沿って、超過収益の獲得を目指していく方針です。

国内株式プロダクトについては、各種経済指標や直近報道等から、今回政策決定会合での利上げの可能性は高いと予想していたことから、投資方針に大きな変更はございません。今後の金融政策については、内外の経済指標を確認しながら、為替水準の動向や、次の利上げタイミング、欧米の利下げ状況を見極めていきます。

この資料は、信託契約におけるお客様の運用戦略や運用指針策定等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、受託財産に組入れる運用対象資産等の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。信託契約等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。また、本資料の内容に従った運用等の採用を強制するものではなく、採用しなかったことにより弊社との他の取引に関し不利益を被ることはありません。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当本店等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

【以下の表示は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第二条の二で準用する金融商品取引法第三十七条の規定等に基づく表示です。】

<お取引にあたっての留意事項>

■ 損失が発生するリスクについて

信託契約においては、お客様からご提示いただく運用指針や弊社との運用協議に基づき、国内外の株式・債券をはじめ、投資信託受益証券、信託受益権や集団投資スキーム持分などの有価証券、貸付金、不動産、先物取引、オプション取引、スワップ取引及び為替取引等の価格変動等を伴う金融商品やその他の資産・取引手法等を運用対象としますので、これら運用対象資産等の価格変動等により、受託財産の元本に損失が生じるおそれがあります。

■ 価格変動等について

運用対象資産等が有するリスクのうち主要なものは下記の通りです。

(1) マーケットリスク: 株式相場・金利水準・為替相場・指数等の金融商品市場における市場の動向を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

(2) 信用リスク: 受託財産で運用する運用対象資産等の発行者・管理者・仲介者及びその取引の相手方等の業務又は財産の状況の変化等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

(3) 流動性リスク: 受託財産で運用する金融商品等の市場動向や取引量等の状況によって、取引が不可能もしくは困難となる、又は取引可能な場合でも通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされること等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

また、ヘッジファンドや証券化商品等は上記のほか運用手法やスキーム等に起因する各種のリスクを有している場合があります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。

■ 組入れ・解約等の制約

ヘッジファンドや証券化商品等は、商品性に起因する各種の組入れ・解約制約等があり、資金化に数ヶ月を要するものもあります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。

運用対象資産等の組入れ・解約については、上記のほか、市場での流動性や組入れ・解約の規模その他やむを得ない事情があるときは、資金化に一定の期間を要する場合や、組入れのタイミングに制約を受ける場合があります。

■ 商号等

- ・ 当社の商号等 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
- ・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

■ 信託報酬・手数料等

お客様にご負担いただく費用等については以下の通りとなります。

(信託報酬)

原則として、受託財産の額に対して報酬率を乗じる計算方法で報酬をお支払いいただきます。個別の計算方法は、お客様と弊社が協議の上、お客様からご提示いただく運用指針や弊社との運用協議の内容に応じて決定しますので、あらかじめ表示することができません。信託契約の締結にあたっては、必ず弊社担当者に信託報酬の計算方法をご確認いただくようお願いいたします。

(売買コスト等)

信託契約では、受託財産で運用する運用対象資産等に応じて、運用対象資産等の売買手数料、信託事務の諸費用、当該資産を保管する海外のカストディアンに対して支払う手数料等が受託財産から支払われます(運用対象として投資信託受益証券・信託受益権等に投資する場合は、そのファンドに係る信託報酬・信託財産留保金及びその他の費用等の支払いが発生することがあります)。これらの費用の具体的な金額や上限額・計算方法は、実際に運用・管理する運用対象資産等の種類及びその量等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

(証券貸借取引)

受託財産で保有する株式等に関し証券貸借取引を行う場合においては、手数料をお支払いいただきます。手数料の料率等はお客様との協議により個別に決定しますので、あらかじめ表示することができません。

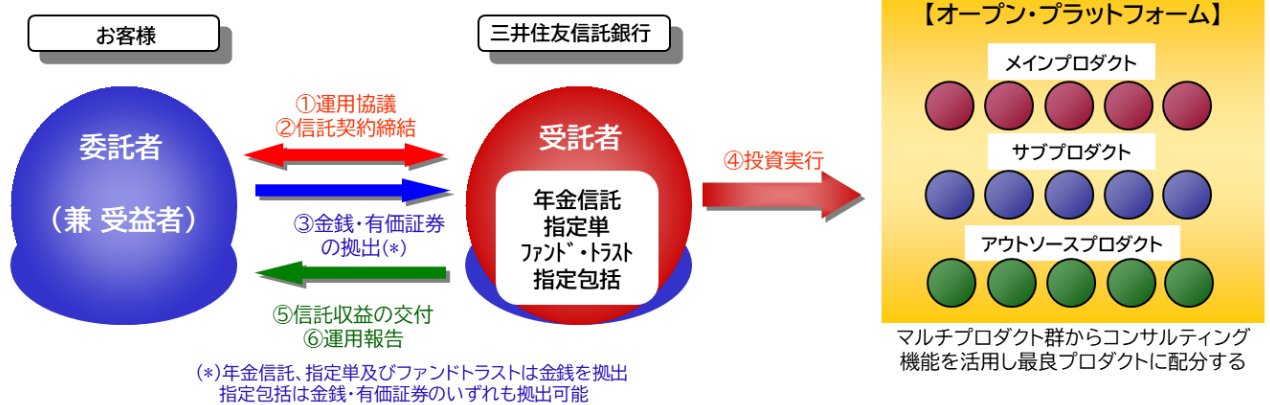
(解約手数料)

契約の解約にあたっては、契約書等の定めに基づき解約手数料をお支払いいただく場合があります。

(その他公租公課及び事務費用等)

上記のほか受託財産で運用する運用対象資産等に関し、各種の費用や公租公課及び信託事務を処理するために必要な費用については、受託財産より支弁し、又は委託者が支払うものとします。

【スキーム図】



202312

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。